令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	地域防災課 建設計画課	電話番号		直通	989-5505 989-5520
基本目標	絆でつながる　安心な　ながいずみ				
政策	助け合い　いのちを守るまちの実現	施策分野	防災		
施策分野の総事業費	前年度決算額	837,147　千円	今年度予算額	894,963　千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	防災対策に取り組んでいる町民の割合	目標値		62	64	66	68	70	%	C
		実績値	-	55.1	54.3					
2	災害に関するメールやSNS等の登録者数	目標値		10,000	11,000	12,000	12,500	13,000	人	A
		実績値	16,819	14,789	16,819					
3	未耐震住宅の年間除却数	目標値		20	40	60	80	100	件	A
		実績値	-	30	57					
4		目標値								
		実績値								

総合評価	B：順調

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	・災害対策本部体制の構築、防災資機材・備蓄食料の整備、防災資機材の維持管理、町民の防災対策推進、自主防災組織の育成、富士山南東消防組合への支援、消防団の育成、ブロック塀等耐震改修促進事業の実施、昭和56年５月31日以前に建築された住宅に対するわが家の専門家診断事業・既存建築物耐震性向上事業・木造住宅耐震補強計画及び耐震補強工事事業の実施している。 ・情報伝達手段の強化を図るため、町広報紙や防災講話等を通じて町公式SNS等の登録を推進するほか、引き続き防災ラジオの普及促進を図っている。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・近年は全国的に、自然災害の発生件数が増加傾向にあり、その規模も大きくなっている。また、自然災害により、多くの死傷者が生じているが、その原因の一つに正確な情報が伝わらなかったことによる逃げ遅れが上げられる。このため、緊急時に町民が確実に情報を受け取ることができるよう情報伝達手段の強化が必要である。 ・災害時に町民が身の安全を確保し適切な行動がとれるよう防災意識高揚等を図るほか、継続して地域の防災対策強化に取り組む必要がある。 ・住宅土地統計調査における耐震化率は、93.8%（県平均89.3%）であるが、耐震性のない建築物は地震発生時に倒壊の恐れがあることから、耐震化や除却の更なる推進が必要である。 ・資金面や後継者の不在等、耐震化に取組む建物所有者が減少傾向である。 ・宅地開発の大規模盛土造成地について、災害の未然防止や安全性の確認が必要である。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・町民の防災意識高揚等を図るため、継続してハザードマップの周知や家具固定等の防災対策推進に取り組む。 ・町民に対し迅速かつ正確な情報提供が可能となるよう、自治会や防災関係機関と協力して新たな情報発信・受信手段の確保、強化に取り組む。 ・未耐震木造住宅の除却等の推進を図る。県は令和７年度でTOUKAI-０事業を終えることから、未耐震住宅の所有者に対し、周知を行う。 ・県が大規模盛土造成地として第1次スクリーニング調査を実施した区域について、第2次スクリーニング計画を実施し安全性の確認を行う。